

ドーン

2303 東証 JASDAQ

<http://www.dawn-corp.co.jp/about5.html>

2016 年 5 月 25 日（水）

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
角田 秀夫

[企業情報はこちら >>>](#)

■ クラウド型防災システムが多くの自治体で採用され、全国展開加速へ

ドーン〈2303〉は、地理情報システム（GIS）を活用したシステムを開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。GIS エンジンソフトのライセンス販売や受託開発を事業の柱としてきたが、近年はクラウド型サービスで業績を伸ばしている。

同社の代名詞ともなっているのがクラウド型サービス「緊急通報システム NET119」である。このサービスは 2010 年に提供を始めた前身の「緊急通報システム Web119」をリニューアルしたもので、聴覚や発話に障がいのある方のための緊急通報システムとして、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く 119 番通報することができる。操作性や信頼性が評価され、多くの自治体で採用されている。2015 年 12 月の東京消防庁での稼働を契機に全国展開の加速が期待される。

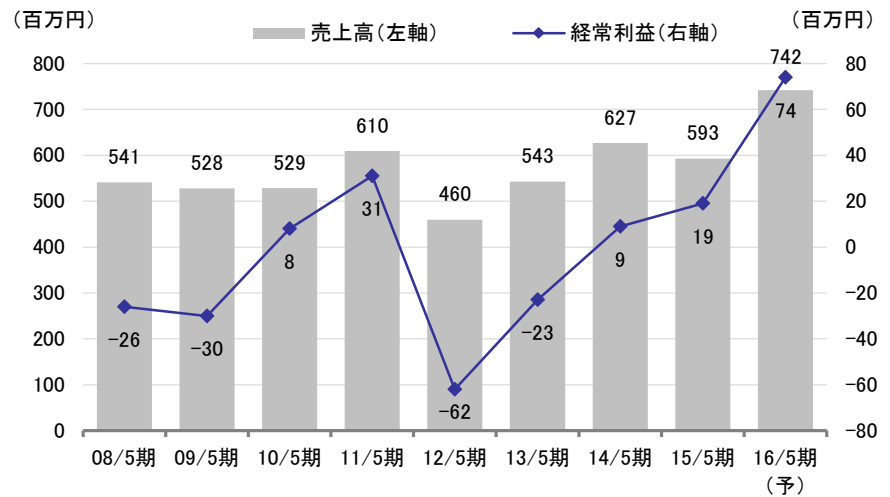
2016 年 5 月期第 3 四半期は、売上高・営業利益ともに大幅に回復した。防災関連のクラウドサービスの新規契約の獲得や官公庁及び電力会社の設備管理向けの受託開発の受注が好調であったことが売上増の要因だ。2016 年 5 月期通期も好調を維持し、売上高 742 百万円（前期比 25.1% 増）、営業利益 68 百万円（前期比 423.1% 増）を計画する。第 3 四半期の時点で各利益額は通期の計画に肉薄している点や第 4 四半期が官公庁の駆け込み需要が増える時期であることなどを勘案すると、今期の計画達成は難しくはなく、上振れの可能性も高い。

今後も地理情報システム（GIS）をはじめとする「空間情報技術（Spatial-IT）」を活かしたクラウド型サービスの拡充が基本戦略となる。特に緊急性の高く、安定稼働が求められるシステム、防災・防犯や医療の分野で次世代のヒットサービスを育成する。堅牢なデータセンター運用や専用ヘルプデスクによる対応など、クラウドに欠かせないインフラは整っている。「緊急通報システム NET119」のように、1 つのサービスがヒットし全国展開できれば、開発投資が低く抑えられ継続収入が得られる。同社は収益性が高く、安定成長する事業構造に転換する過渡期にある。

■ Check Point

- ・「緊急通報システム NET119」が広く普及し、全国展開に期待
- ・2016 年 5 月期通期は大幅増収増益を予想、更なる上振れの可能性も高い
- ・「空間情報技術（Spatial-IT）」×「クラウド」×「緊急性」で次のヒットを狙う

通期業績の推移



■ 会社概要

地理情報システム（GIS）ソフトウェア開発の草分け

(1) 沿革

同社は、1991 年に兵庫県神戸市で設立されたソフトウェア開発会社である。一貫して地理情報システム（GIS）及びその周辺領域で技術力を磨いてきた。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。受託開発を基本としてきたが、最近では「緊急通報システム NET119」などクラウド型サービスを伸ばしている。2002 年に株式上場（現東証 JASDAQ）をした。

会社沿革

年月	主な沿革
1991 年	兵庫県神戸市にて 有限会社ドーン設立
1993 年	CAD 図面管理データベース GlobalPoint 発売
1994 年	地理情報システム（GIS）構築環境 GeoBase Ver1.1 発売
1996 年	神戸市長田区復興支援 GIS 構築事業を開始 神戸市地盤情報／震災被害解析 GIS システム開発開始
1997 年	株式会社ドーンに組織変更
1998 年	通産省次世代 GIS モデル事業において参画コンソーシアムが採択決定
1999 年	n 次元空間データ検索表示制御装置及びその方法に関する日本国内の特許を取得 あさひ中小企業振興財団 優秀新技術「ソフトウェア部門優秀賞」受賞
2000 年	通信・放送機構「平成 11 年度先進技術型研究開発助成金事業」に採択 通産省「平成 12 年度創造技術開発費補助金」対象事業に採択 東京開発センター（現：東京営業所）を開設
2002 年	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現東京証券取引所 JASDAQ）市場に株式上場
2005 年	地図情報配信 ASP サービス「まちかど案内まちづくり地図」提供開始
2006 年	地方自治体向けに FAQ ソリューションサービス事業開始 プライバシーマーク（P マーク）取得
2007 年	地図データ提供システム、地図データ記憶装置の管理装置及び管理方法に関する日本国内の特許を取得
2009 年	自治体の庁内業務に対応した地図情報配信 ASP サービス「総合地図 ASP Pro」提供開始 地域判定ログ解析サービスに関してサイバーエリアリサーチ株式会社と業務提携
2010 年	品質マネジメントシステム（ISO9001:2008）の認証取得 地域情報プラットフォーム標準仕様（APPLIC）に準拠した「GeoBase.NET Ver2.2」発売
2012 年	バイザー株式会社と一斉メール配信サービスと地図情報配信サービスの連携に関する業務提携を締結
2013 年	情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001：2005）の認証取得
2014 年	「緊急通報システム Web119」が一般財団法人日本消防設備安全センター「消防防災製品等」に推奨される
2015 年	「緊急通報システム NET119」を提供開始。東京消防庁等において稼働スタート
2016 年	警視庁犯罪抑止対策本部において防犯アプリ「Digi Police」を提供開始

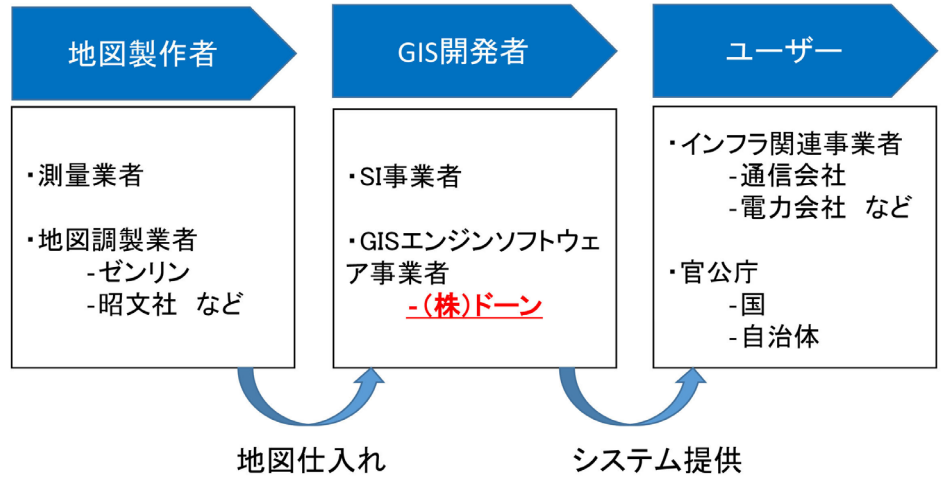
出所：有価証券報告書などからフィスコ作成

ライセンス販売から受託開発、そしてクラウド型サービスに事業モデルを進化

(2) 事業概要

同社が携わる地理情報システム（GIS）とは、コンピュータ上で様々な地理空間情報を重ね合わせて表示するためのシステムであり、現代の社会生活になくてはならない情報基盤となっている。日常の利用シーンで地図が素早く表示されたり、関連情報とリンクしたりするのは GIS の技術である。GIS に関わるプレーヤーとしては、地図製作者、GIS 開発者、ユーザーの 3 者が存在する。まず地図製作者とは、測量をする測量業者やゼンリン〈9474〉や昭文社〈9475〉などをはじめとする地図調製業者であり地図の基礎となる情報を生み出す。GIS 開発者とは、SI（システムインテグレーション）事業者や GIS エンジンソフトウェア事業者を指し、地図情報を仕入れて目的に適うシステムに組み上げる。同社は GIS エンジンソフトウェア事業者に属し、直接ユーザーにシステムを提供することもあれば、SI 事業者のソリューションの一部に組み込まれる場合もある。主なユーザーは、電力会社や通信会社などのインフラ関連事業者や国（警察など）や自治体（消防など）の官公庁であり、GIS を活用したシステムを運用して住民サービスの向上や管理の効率化に役立てる。

事業の流れと主なプレイヤー



事業モデルは 1) ライセンス販売、2) 受託開発、3) クラウド型サービスの 3 つに分類できる。

1) ライセンス販売は、GIS 構築用基本ソフトウェア GeoBase（ジオベース）の開発・販売を行う事業である。創業当時のメイン事業だったが、現在は 2 割以下の構成比に下がった。

2) 受託開発は、電力会社向けや通信会社向けに特化した用途の GIS システムを受託開発・コンサルティングする。現時点で売上の 4 割前後をしめる事業の柱である。

3) クラウド型サービスは、地図情報・空間情報技術（Spatial-IT）などの情報配信サービスであり、同社がサーバーの運用も担う。ストック型ビジネスであり、中長期的（3 年～10 年）にわたり安定収入を得ることができる。2005 年以降に開始され、現在では受託開発に並ぶ規模に成長。今後も自治体向けを中心に飛躍が期待される。

事業モデル

事業モデル	内容	構成比、成長性
1) ライセンス販売	GIS 構築用基本ソフトウェア GeoBase（ジオベース）の開発・販売	創業当時のメイン事業だったが、現在は 2 割以下の構成比
2) 受託開発	GIS 構築の受託開発およびコンサルティング。電力会社向けや通信会社向けの特化した目的のシステムが多い	現時点で 4 割前後の構成比をしめる事業の柱
3) クラウド型サービス	地図情報・空間情報技術（Spatial-IT）などの情報配信サービス。ストック型ビジネスであり、中長期（3 年～10 年）にわたり収入を得ることができる。「まちかど地図 Pro」、「まちかど案内まちづくり地図」、「緊急通報システム NET119」など	2005 年以降に開始され、現在では受託開発に並ぶ規模に成長。今後も自治体向けを中心に飛躍が期待される分野

出所：会社情報よりフィスコ作成

聴覚障がい者向け緊急通報システムは広く普及している

(3) サービス紹介：「緊急通報システム NET119」

同社の代名詞ともなっているのが「緊急通報システム NET119」である。このサービスは 2010 年に提供を始めた前身の「緊急通報システム Web119」をリニューアルしたもので、聴覚や発話に障がいのある方のための緊急通報システムとして、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く 119 番通報することができる。急病やケガ、地震災害や火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS 機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、現在では全国の自治体・消防団で広く普及している。神戸市や川口市を始め多くの自治体で導入されており、2015 年 12 月には東京消防庁で稼働が開始されている。クラウド型サービスであり、顧客である自治体にとっては自前で運営する場合と比較してコストが安く運営の手間もかからない。ちなみに料金体系は、消防の管轄人口に応じた月額利用料を支払う方式だ。

緊急通報システム NET119



出所：会社 HP

業績動向

第 3 四半期業績は大幅に回復

(1) 2016 年 5 月期第 3 四半期の業績動向

2016 年 5 月期第 3 四半期の売上高は 514 百万円（前期比 38.5% 増）、営業利益 65 百万円（前期から 102 百万円増）、経常利益 71 百万円（前期から 103 百万円増）、四半期純利益 62 百万円（前期から 94 百万円増）となり、大幅に業績は回復した。防災関連のクラウドサービスの新規契約の獲得や官公庁及び電力会社の設備管理向けの受託開発が好調であったことが売上増の要因だ。

2016 年 3 月期第 3 四半期業績

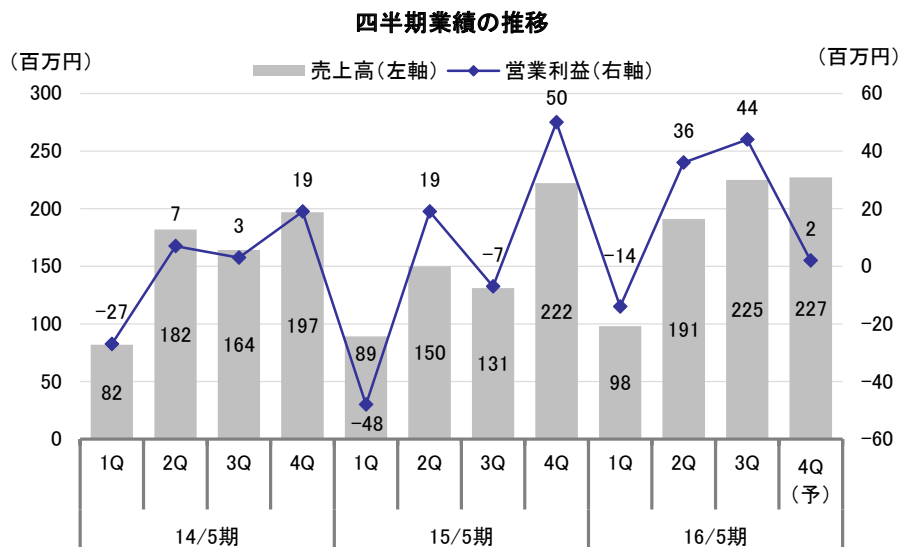
	15/5 期 3Q		16/5 期 3Q		
	実績 (百万円)	対売上比 (%)	実績 (百万円)	対売上比 (%)	前期比 (%)
売上高	371	100.0%	514	100.0%	38.5%
売上原価	233	62.8%	274	53.3%	17.6%
売上総利益	138	37.2%	240	46.7%	73.8%
販管費	175	47.1%	174	33.9%	-0.4%
営業利益	-36	-9.9%	65	12.8%	-
経常利益	-31	-8.5%	71	14.0%	-
四半期純利益	-31	-8.5%	62	12.2%	-

出所：会社資料

通期も大幅な増収増益を計画、さらに上振れの可能性あり

(2) 2016 年 5 月期の見通し

2016 年 5 月期計画は、売上高 742 百万円（前期比 25.1% 増）、営業利益 68 百万円（前期比 423.1% 増）、経常利益 74 百万円（前期比 289.5% 増）、当期純利益 69 百万円（前期比 392.9% 増）と、売上高、利益ともに大幅増を見込む。過去を振り返ると、2014 年 5 月期と 2015 年 5 月期の第 4 四半期は、その年の四半期の中で最も売上高・営業利益が大きかった。第 4 四半期が官公庁の駆け込み需要が増える時期であることや第 3 四半期の時点で各利益額は通期の計画に肉薄している点などを勘案すると、今期の計画達成は難しくはなく、上振れの可能性も高い。



出所：決算短信

高い財務の安全性

(3) 財務状況

2016 年 5 月期第 3 四半期末の財務状況は良好である。総資産残高は前期末比 106 百万円増の 1,301 百万円となった。主な増加は、金銭の信託の 100 百万円増と有価証券の 70 百万円増である。負債は前期末比 47 百万円増加の 179 百万円となった。主な増加は、流動負債 36 百万円増であり、賞与引当金の増加が要因である。

経営指標では、流動比率（700.9%）、自己資本比率（86.2%）ともに健全であり、安全性に申し分はない。

連結貸借対照表、経営指標

（単位：百万円）

	15/5 期末	16/5 期 3Q 末	増減額
流動資産	729	859	129
（現預金）	552	466	-86
（有価証券）	33	103	70
固定資産	465	442	-23
（投資有価証券）	411	384	-26
総資産	1,195	1,301	106
流動負債	86	122	36
固定負債	46	57	11
負債合計	132	179	47
純資産合計	1,063	1,122	59
負債純資産合計	1,195	1,301	106
<安全性>			
流動比率（流動資産÷流動負債）	844.2%	700.9%	-
自己資本比率（自己資本÷総資産）	88.9%	86.2%	-

出所：決算短信

■ 成長戦略

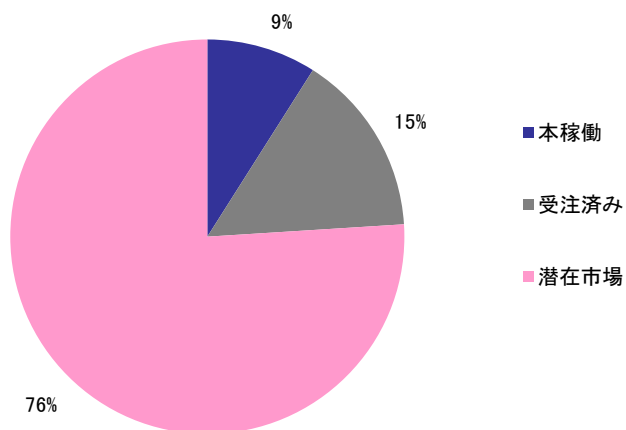
伸びしろが大きい「緊急通報システム NET119」

(1)「緊急通報システム NET119」の全国展開

東日本大震災や熊本地震の例を出すまでもなく自然災害の多い日本において、防災対策はどの自治体にとっても重要課題である。同社の緊急通報システムは 2014 年 9 月に、消防防災分野で有効に活用できる製品として一般財団法人日本消防設備安全センターに推奨され、「消防防災推奨マーク」の交付を受けた。また、消防指令業務の広域化・高度化も同サービスの採用が全国に広がる原動力になっている。2015 年 11 月現在、同サービスは消防管轄人口ベースで全国の 9%（1,200 万人）をカバーして稼働しており、受注済みの 15%（1,950 万人）を含めると全国の 24%（3,150 万人）に達する。逆にいえば、残り 76% のエリアに伸びしろがある。東京消防庁における稼働（2015 年 12 月）により全国展開が加速するのか、それとも自治体予算の制約や意思決定に時間を要するためにゆるやかな伸びにとどまるのか、今後の動向が注目される。既存のクラウドビジネスが伸びれば、開発投資が低く抑えられ継続収入につながる。利益率が高く安定成長する事業構造への転換が可能となる。



同社の緊急通報システムの消防管轄人口カバー率



出所：会社情報をもとにフィスコ作成

「空間情報技術（Spatial-IT）」 × 「クラウド」 × 「緊急性」 で次のヒットを狙う

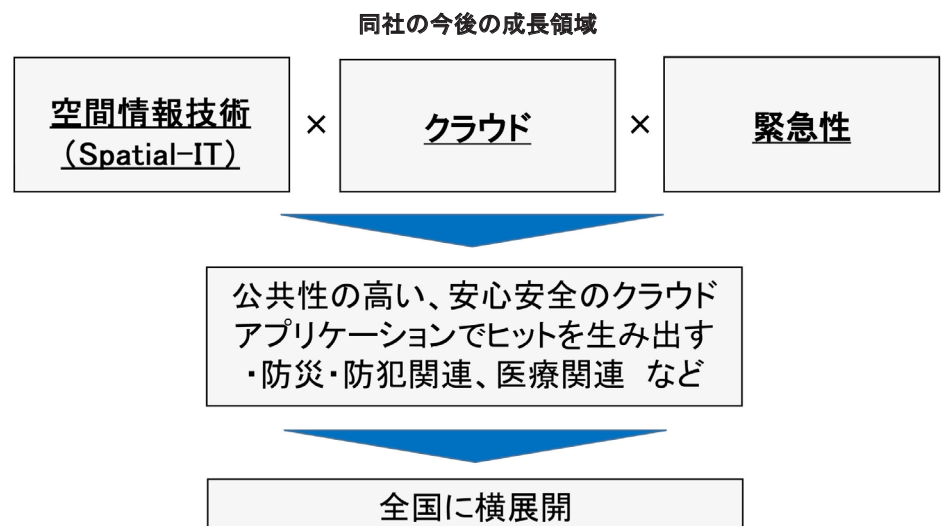
(2) クラウド型サービスのメニュー拡充の方向性

同社の成長領域は「空間情報技術（Spatial-IT）」 × 「クラウド」 × 「緊急性」で表現できる。空間情報（地理空間に紐づけられる情報）は多様化し、爆発的に増加している。例えば、ある場所で不審者を見たというメールやドローンが撮影したインフラの写真などのように様々な端末からインプットされ、高度に加工され、表示・活用される時代に入っている。同社は創業以来、地理情報システム（GIS）にこだわり続けてきた結果、現在では国内トップクラスの GIS エンジンソフトウェア会社として地位を築くとともに、GIS にとどまらず広く「空間情報技術（Spatial-IT）」を活かしたシステム開発を手掛けており、そこには、空間情報を如何に速く効果的に表示するかといったノウハウや特許技術が詰まっている。

他方、情報システム業界では所有から利用への流れ（「クラウド」へのシフト）が顕著である。空間情報の利活用は、様々な場所で、様々な端末で行われるのが大前提であり、リアルタイムに更新され、地域を越えて活用される傾向にある。これらはまさに「クラウド」ならではの提供価値である。同社では「クラウド」で提供するための堅牢なデータセンター運用や専用ヘルプデスクによる対応などに磨きをかけてきた。

また、同社が得意とする分野は「緊急性」が高く、1秒でも速く動作することや決して止まらないことが強く求められるシステムであり、例えば警察・消防をはじめとした防災・防犯関連や医療関連で使われる数々のシステムを手掛けている。そして、この「緊急性」が最も重視される分野では、システムに求められる機能はすべてのユーザーで共通化できる傾向がある。

同社は今後も、「空間情報技術（Spatial-IT）」 × 「クラウド」 × 「緊急性」をテーマに、公共性が高く、人々の安心安全に貢献するサービスの新しいメニューを投入し続け、全国のユーザーのニーズに応じていく、それが同社の成長シナリオだ。

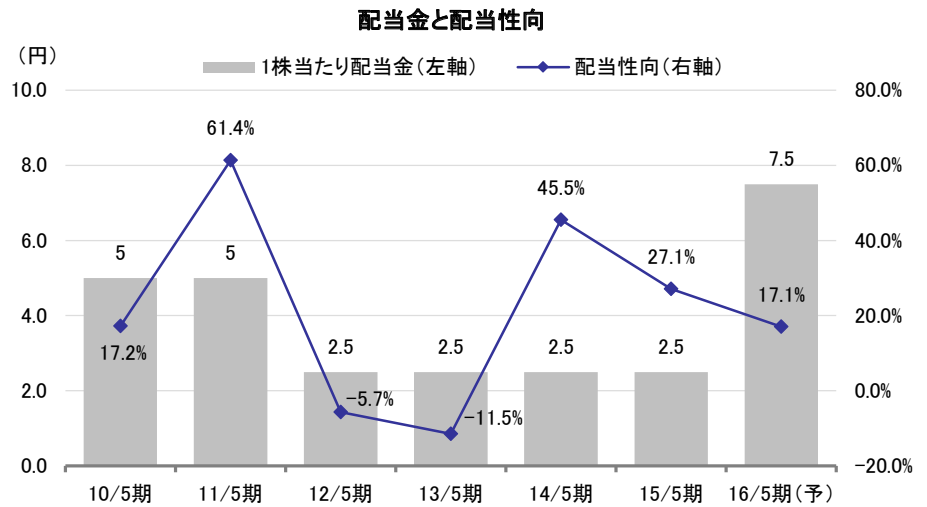


2016 年 5 月 25 日（水）

■株主還元策

好調な業績を反映した大幅増配

同社は、企業収益に応じた継続的な株主還元を方針としている。2015 年 5 月期の 1 株当たり配当金は年間 2.5 円、配当性向は 27.1% だった。2016 年 5 月期は好調な業績を背景に、年間 7.5 円（普通配当 5 円、記念配当 2.5 円）、配当性向 17.1% を計画する。



※2011年6月1日に1:2、2012年6月1日に1:100の株式分割を実施

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ